

老朽化の県営住宅、点検にきて！住民たちが県に要請行動

10月県営月吉団地のみなさんが、埼玉県住宅課に申し入れを行い、私、守屋ひろ子と川口知子市議が同席しました。党川越西後援会は、同団地の151軒にアンケートを実施。23件の回答が寄せられました。その内容を要望書にまとめ、提出。住民の皆さんが現状を語りました。

「築33年のため外壁がはがれてきている。膨れ上がっている部分、ぼろぼろで崩れそうな部分もある。本当に汚い」

県担当者は「外壁塗装は20年に1回。数年に1回点検をして安全性を重視して優先的に補修をしている」

守屋ひろ子は「ぜひ、月吉団地の点検にきてほしい」と要請しました。

そのほか、10年の期限付きで退去となる制度について、「高齢者・障害者・子どもがいる」などの場合延長できる仕組みをもっと周知してほしいという声もありました。



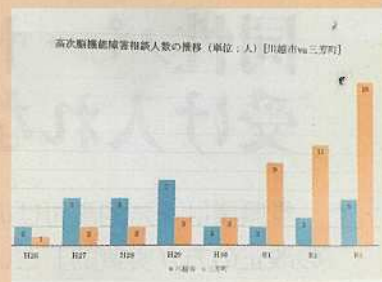
高次脳機能障害、診断できる医療機関をふやして

9月、高次脳機能障害家族会「地域で共に生きるナノ」の開催したピアカウンセリング地域相談会に参加しました(右写真)

相談会には20人ほどの当事者と家族が集まりました。全員が発言できるよう司会の方がよく配慮されていました。「息子の心がわからない」と涙ながらに語る人も「病気がからまじめな性格にかわってしまった」など明るく語る人もいて終始和やかでした。

図のように、人口の少ない三芳町の方が川越市より相談件数が多いという調査資料をいただきました。これは、診断機関があるかないかが大きく影響しています。高次脳機能障害を診断できる医療機関を増やしていくことが引き続き課題です。

10月には「ナノ」と党川越市議団も懇談しました。その後川越市の担当に「ナノ」を紹介しました。



*高次脳機能障害とは・・・交通事故や脳梗塞などで脳が破壊されたためにおこる障害

県が生活困りごと相談会 12月にはさらに拡充を

9月定例会福祉保健医療委員会が開かれ質疑を行いました。

守屋「生活困窮者の相談機会の拡充について、『生活困りごと相談会』を県内4つのエリアで、月に何回ぐらい開催するのか？また12月の暮れには年を越せない人が増えるので、どのような対応するのか」
課長「11月～月に4回、弁護士・社会福祉協議会・

フードパントリー・ボランティア活動等の協力で行う。12月の暮れについては、逐次補充していきたい」と答えました。

コロナの検査・医療提供の確保については、緊急に県内の医療機関の経営実態調査を行い、現場の声をきくこと。特に経営が悪化している医療機関への支援を国に要望することを求めました。

予算要望「学校給食無償化を」「高校タブレット公費負担」を



日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月18日、2023年度埼玉県の施策並びに予算編成に対する重点要望・提案を大野知事に行いました。要望書は「I、新型コロナウイルス感染症と生活困窮対策」「II、ジェンダー平等・多様性尊重」「III、大規模災害対策」「IV、気候危機」「V、そのほかの重点要望」という5つの柱で構成。全体で293項目になります。

物価高騰で「3食が2食に・・・」

物価高騰で「3食の食事がとうとう2食になってしまった」という切実な声もあります。要望書では学校給食無償化や光熱費のための給付金などを求めています。

知事は「県民の声を聞いてまとめていただいたこの要望を受けとめ、しっかりと各部署に伝えてまいります。項目を見ても私ども力を入れているところと一致している」と答えました。

一般質問ピックアップ

統一協会関連団体へのメッセージで知事謝罪

大野元裕埼玉県知事は統一協会の関連団体に今年もメッセージを送っていました。このことを前原県議が追及。知事は「私の名前でメッセージが出たことで、この団体が信用にたるといった印象を受けた方がおられるとすれば、誠に申し訳ない」「改めてお詫びを申し上げます」と謝罪し、今後「関係を持つことは一切ない」と答弁しました。

埼玉県知事の国葬出席

岸田首相は、多くの国民世論に背を向け安倍晋三元首相の国葬を強行しました。前原県議は「日本共産党は、国葬は憲法違反だとして、強く中止を求めました。知事は、国葬に当たり半旗を掲げ、公務として出席をされました。県民世論が大きく割れた状態で県が国葬を認めたことは、県民に分断をもたらすことにもつながりかねません」として、理由の説明を求めました。大野元裕知事は「閣議決定された国の行事であり、知事あてに出席要請をうけたため出席した」と答弁しました。

守屋ひろ子の県政ニュースレター

2022年秋号 日本共産党埼玉県議団 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TE 1048-824-3413 fax 048-825-1048 <http://icp-saitama-pref.jp/>

9月30日、前原かつえ県議が一般質問をしました。質問の内容をお知らせします。



統一協会関係団体へのメッセージ 知事「改めてお詫び申し上げます」

岸田首相は、多くの国民世論に背を向け安倍晋三元首相の国葬を強行しました。党県議は「知事は、国葬に当たり半旗を掲げ、公務として出席をされました。国葬は憲法違反です」として、理由の説明を求めました。大野元裕知事は「閣議決定された国の行事であり、知事あてに出席要請を受けたため出席した」と答弁しました。

また、知事は、本年度も統一協会系団体のイベントにメッセージを送っていました。これについて知事は「私の名前でメッセージが出たことで、この団体が信用にたるといような印象を受けた方がおられるとすれば、誠に申し訳ない」「改めてお詫びを申し上げます」と謝罪し、今後「関係を持つことは一切ない」と答弁しました。

検査でコロナ封じ込めできる！

検査体制の抜本的拡充を求める

県補正予算では、高齢者・障害者施設職員の抗原検査を、入所施設にかぎったうえ感染拡大期3か月分の予算のみ確保している状態です。第8波を食い止めるためには、入所施設にかぎるべきではありません。感染拡大期にはPCRや抗原検査をなるべく連日、福祉施設職員だけでなく利用者にも広げるべきだとする党県議に対し、知事は「第8波はいかなる変異株や亜種となるかも想定できないことから、現時点でお答えすることは困難」と答弁しました。

ふじみの
救急病院 毎日検査を



第1波当時から同病院は検査希望の患者を多数受け入れていましたが、現在は病院内に検査機関をつくり、病院内で即、PCR検査の判定を行う体制を整え、最短30分で結果を出しています。鹿野晃病院長（写真中央）は検査の重要性について「学校に行く前に毎日家で熱を測るように、毎日抗原検査をすれば陽性者を発見できる。学校だけでなく、病院や福祉施設、旅行や飲食店でも同じことをやっていけば、経済を回しながら、コロナ封じ込めができる」と強調されました。

千葉県が学校給食の第3子以降無償化を検討

埼玉県も実施を

物価高騰のなか、県民生活は苦しくなっています。千葉県が学校給食の第3子以降無償化措置を検討しています。本県でも給食費の無償化助成制度創設を求めましたが、知事は「それぞれの設置者（市町村）において判断していただくべきもの」と答えました。



子どもと教育・文化を守る埼玉県民会議のみなさんと県に申し入れ

また来年4月にむけ、県立高等学校のタブレットの購入が保護者に通知されています。党県議は小中学校同様、タブレットは公費で購入すべきと求めました。教育長は「GIGAスクール構想は、国が全国的に進めているものであり、タブレットの財源について、国に対して要望している」と答弁しました。

高校統廃合

地元「強い不信感と失望感」

県教育委員会が発表した県立高等学校12校を6校に統廃合する計画は、県民・地域に大きな波紋を投げかけています。

とくに秩父地域1市4町の首長が県教委にあてた要望書は、地域の県立4校存続の運動を踏まえ、秩父高校への皆野高校の統合の撤回を求めています。そこには「4校存続に向けた取り組み継続の中で強い不信感と失望感を抱かざるを得ません」との厳しい指摘があります。党県議は一般質問で「皆野高校の統廃合は白紙に戻して地元と話し合うべきだ」と求めました。



性の多様性の尊重を

同性パートナーシップ制度は受け入れないが...

党県議は「法的裏付けのないパートナーシップ制度より制度や手続きの改正の方が実質的」という知事に対して、①県立病院がパートナーの手術同意や情報提供を認めていることを積極的にHPで知らせること、②医師会にも認めるよう働きかけること、③DV被害相談窓口や里親制度についてLGBTQに開かれていることをHPで周知することなどを求めました。知事はそれぞれ取り組むことを約束しました。



質問にさきだち、当事者の方ともZOOMで語りあいました。「埼玉県のDV相談窓口はLGBTQにも開かれているのか一目でわかるようにしてほしい」など要望いただきました。

9月定例会をふりかえって 補正予算1766億円は？

本定例会は、令和4年度埼玉県一般会計補正予算など20件の知事提出議案と7件の議員提出議案が可決・同意され閉会しました。

総額1765億7200万円の補正予算は、福祉施設や農業者など原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者への緊急支援、生活困窮者等への支援や自殺・ひきこもり対策をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉施設職員の抗原検査キット予算が計上されています。上の記事にもあるように、党県議は一般質問で不十分さを指摘。答弁は、原案通りの補正予算としたいというものでしたが、必要な予算であることから、党県議団は賛成しました。

9月議会報告会

9月議会で決定され補正予算などの報告を行い、県民の方と懇談しました。物価高騰による生活苦が語られました。

城下のりこ市議は後期高齢者医療広域連合議会について報告。参加者から後期高齢者医療費の窓口負担2倍化の影響も出されました。



城下市議と県政、市政報告会

補正予算額 1億6373万9000円	
運営費補助 対象校 計525校 (園)	小学校 5校 中学校 31校 高等学校 48校 幼稚園 387園 特別支援学校 1校 専修各種学校 53校

私学の光熱費高騰に 補正予算決定

10月7日、総務県民生活委員会では私立学校運営費補助（光熱費等高騰対策支援補助）についての補正予算の議案が提出され、質疑が行われました。

この補助金はコロナ禍における物価高騰等の状況から保護者に追加負担を求めることなく安定的な学校運営を行うために、私立学校に対して光熱費等の価格高騰分の補助を行うものです。

私は「6カ月分とのことだが、コロナ感染と物価高騰が長引いた場合には引き続き支援すべきではないか」と質しました。県は「直近2月から7月までの6カ月分相当、高校の平均的な例としては123万円を補助するもの。それ以降については国の動向を見て考える」と答弁しました。

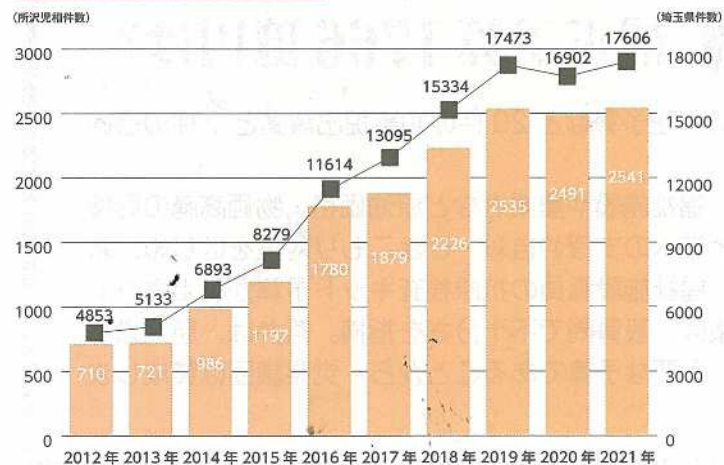
そもそも2022年度の私立高校への運営費補助は、1人約31万円で、全国で最下位。補助額を大幅に引き上げるべきです。

順位	都道府県	運営費1人当たり単価(円)
1	鳥取県	460,904
2	東京都	408,439
3	静岡県	389,710
4	佐賀県	388,127
5	石川県	382,867

43	福井県	337,921
44	岡山県	335,942
45	神奈川県	328,894
46	大阪府	326,700
47	埼玉県	315,733
	平均	361,895

児童相談所の職員が足りない

児童虐待相談対応件数



所沢児童相談所とレクチャー

所沢児相の虐待相談件数は、大幅に増えていきます。党県議団は繰り返し児童相談所の相談体制の強化を求めてきました。所沢児相職員定数は今年度8人の増となりましたが、採用数が足りず、現在6名の欠員となっております。党県議団は職員の処遇改善とさらなる増員を求めていきます。



新型コロナと物価高騰から 県民の命と生活まもれ

2023年度予算へ293項目の要望を提出

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月18日、2023年度埼玉県の施策並びに予算編成に対する重点要望・提案を大野知事に行いました。要望書では新型コロナ第7波の教訓から発熱外来の拡充や保健所の増設、学校給食無償化や光熱費のための給付金などを求めています。

知事は「県民の声を聞いてまとめていただいたこの要望を受けとめ、しっかりと各部局に伝えてまいります。項目を見ても私力を入れているところと一致しています。要望実現のために力をつくしてまいります」と答えました。



県内各地で活動しているみなさんとの懇談

「物価高騰で生活くるしい」など 生の声から要望

要望するにあたり県内各地で活動しているみなさんの生の声を聞いてきました。生活困窮者の相談活動を行っている生活と健康を守る会の方は「3食の食事がとうとう2食になってしまった」という切実な声を紹介し、「国民健康保険税の引き下げや1人5万円の物価手当を低所得者に支給してほしい」と訴えておりました。要望書はこうした切実な声と要求をまとめたものです。



ヤギレイ

やぎした礼子の県政ニュースレター

9月定例会特集号

2022年
秋号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

9月30日、前原かづえ県議が一般質問をしました。質問の内容をお知らせします。



統一協会関係団体へのメッセージ 知事「改めてお詫び申し上げます」

岸田首相は、多くの国民世論に背を向け安倍晋三元首相の国葬を強行しました。党県議は「知事は、国葬に当たり半旗を掲げ、公務として出席をされました。国葬は憲法違反です」として、理由の説明を求めました。大野元裕知事は「閣議決定された国の行事であり、知事あてに出席要請を受けたため出席した」と答弁しました。

また、知事は、本年度も統一協会系団体のイベントにメッセージを送っていました。これについて知事は「私の名前でメッセージが出たことで、この団体が信用にたるといような印象を受けた方がおられるとすれば、誠に申し訳ない」「改めてお詫びを申し上げます」と謝罪し、今後「関係を持つことは一切ない」と答弁しました。

検査でコロナ封じ込めできる！

検査体制の抜本的拡充を求める

県補正予算では、高齢者・障害者施設職員の抗原検査を、入所施設にかぎったうえ感染拡大期3カ月分の予算のみ確保している状態です。第8波を食い止めるためには、入所施設にかぎるべきではありません。感染拡大期にはPCRや抗原検査をなるべく連日、福祉施設職員だけでなく利用者にも広げるべきだとする党県議に対し、知事は「第8波はいかなる変異株や亜種となるかも想定できないことから、現時点でお答えすることは困難」と答弁しました。

ふじみの救急病院 毎日検査を



第1波当時から同病院は検査希望の患者を多数受け入れていましたが、現在は病院内に検査機関をつくり、病院内で即、PCR検査の判定を行う体制を整え、最短30分で結果を出しています。鹿野晃病院長（写真中央）は検査の重要性について「学校に行く前に毎日家で熱を測るように、毎日抗原検査をすれば陽性者を発見できる。学校だけでなく、病院や福祉施設、旅行や飲食店でも同じことをやっていけば、経済を回しながら、コロナ封じ込めができる」と強調されました。

千葉県が学校給食の第3子以降無償化を検討

埼玉県も実施を

物価高騰のなか、県民生活は苦しくなっています。千葉県が学校給食の第3子以降無償化措置を検討しています。本県でも給食費の無償化助成制度創設を求めましたが、知事は「それぞれの設置者（市町村）において判断していただくべきもの」と答えました。



また来年4月にむけ、県立高等学校のタブレットの購入が保護者に通知されています。党県議は小中学校同様、タブレットは公費で購入すべきと求めました。教育長は「GIGAスクール構想は、国が全国的に進めているものであり、タブレットの財源について、国に対して要望している」と答弁しました。

高校統廃合

地元「強い不信感と失望感」

県教育委員会が発表した県立高等学校12校を6校に統廃合する計画は、県民・地域に大きな波紋を投げかけています。

とくに秩父地域1市4町の首長が県教委にあてた要望書は、地域の県立4校存続の運動を踏まえ、秩父高校への皆野高校の統合の撤回を求めています。そこには「4校存続に向けた取り組み継続の中で強い不信感と失望感を抱かざるを得ません」との厳しい指摘があります。党県議は一般質問で「皆野高校の統廃合は白紙に戻して地元と話し合うべきだ」と求めました。



性の多様性の尊重を

同性パートナーシップ制度は受け入れないが…

党県議は「法的裏付けのないパートナーシップ制度より制度や手続きの改正の方が実質的」という知事に対して、①県立病院がパートナーの手術同意や情報提供を認めていることを積極的にHPで知らせること、②医師会にも認めるよう働きかけること、③DV被害相談窓口や里親制度についてLGBTQに開かれていることをHPで周知することなどを求めました。知事はそれぞれ取り組むことを約束しました。



質問にさきだち、当事者の方ともZOOMで語りあいました。「埼玉県のDV相談窓口はLGBTQにも開かれているのか一目でわかるようにしてほしい」など要望いただきました。

9月定例会をふりかえって 補正予算1766億円は？

本定例会は、令和4年度埼玉県一般会計補正予算など20件の知事提出議案と7件の議員提出議案が可決・同意され閉会しました。

総額1765億7200万円の補正予算は、福祉施設や農業者など原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者への緊急支援、生活困窮者等への支援や自殺・ひきこもり対策をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉施設職員の抗原検査キット予算が計上されています。上の記事にもあるように、党県議は一般質問で不十分さを指摘。答弁は、原案通りの補正予算としたいというものでしたが、必要な予算であることから、党県議団は賛成しました。



ゆきとどいた教育をすすめるための請願が不採択

ゆきとどいた教育をすすめる埼玉署名実行委員会は請願署名を全県で取り組み、4万7624筆の署名を集めています。

請願は教育予算の増額や小・中・高での少人数学級の実現、教職員の増員、高校生のひとり1台タブレットの公費負担、特別支援学校増設を求めています。私は文教委員会で採択への賛同を求めましたが、反対多数で否決されました。

会は請願提出前に対県要請も行っており、私も文教委員として、要請に同席し、あいさつしました。特別支援学校の教員の方は「私が勤める肢体不自由の特支でも児童生徒が増えています。来年度の新小1は22人です。特別教室を転用して普通教室にしないといけない状況です。県教委は教室不足の対応を現場に任せるのではなく、特別支援学校の増設を」と訴えておられました。



廊下にマット、本棚が?? — 特別支援学校

特別支援学校の児童生徒が増え続けています。県内の特別支援学校では特別教室などを普通教室に転用せざるを得ない状況が続いています。そのため、廊下にマット、図書室の本を置かざるをえません。



春日部特別支援学校の10年間の児童生徒数の推移

各年度5月1日現在の児童生徒数

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
260	275	287	305	329	345	351	349	338	344

学校給食費を無償に

埼玉県内の学校給食費無償化・減免実施の状況

無償化している自治体
滑川町、東秩父村、小鹿野町、美里町、神川町
条件付きで無償化にしたり、保護者負担の一部を補助している自治体
戸田市、坂戸市、越生市、小川町、吉見町、ときがわ町、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、寄居町、行田市、春日部市、久喜市、幸手市、上尾市、熊谷市

給食費無償化に必要な予算は自治体予算のどのくらい?

市平均	1.21%
町村平均	1.15%
2022年度当初予算で計算	
埼玉県が全額負担したら県予算のどのくらい?	1.36%
2022年度予算(9月補正)で計算	

春日部市では学校給食費減免は減免ではなく補助として実施しています。

対象者

市内に住所を有し、小・中・義務教育学校に在籍する児童生徒を3人以上養育している者の第3子以降

実施期間

令和4年4月から令和5年3月(新年度も継続予定)

名称

学校給食費補助金



学校給食の無償化をめざす埼玉連絡会の発足総会で守屋県議の一般質問で給食費の無償化の支援を県に求めたことを紹介しました

学校給食の無償化を求める意見書案を提案

食料品や水光熱費などあらゆるものが高騰し、子育て世代からの負担軽減を求める声は日増しに高まっています。「義務教育はこれを無償とする」(憲法26条)と定められているにも関わらず、学校給食費の保護者の年間負担額が、全国平均で1人あたり公立小学校が4万7773円、公立中学校が5万4351円(文科省調査)です。

給食費が子育て世代の重い負担となっているのは、憲法の要請に反し、食材の保護者負担を学校給食法が定めていることに起因しています。そこでこの規定を見直し、すべての子どもの給食費を全額公費で負担すべきとの意見書を国に提出することを提案しましたが、他党派に了承されませんでした。

教室不足解消を取り上げ 岩槻はるかぜ特支実現



党県議団は繰り返しこの問題を取り上げ、特別支援学校の増設を求めてきました。今春開校する岩槻はるかぜ特別支援学校は私が2018年の一般質問で取り上げたことが契機となりました。

岩槻はるかぜの開校により、春日部特支や上尾かしの木特支の過密がやや改善します。

私は文教委員会で文科省発表の調査で埼玉は191教室不足となっている問題を取りあげ、今後の計画について追及しました。

特別支援教育課長は「令和10年度をめどに145の教室不足解消を見込んでいる。まずはこの計画の着実な実行を図っていく」と答えました。私はさらに教室不足解消への教育長の決意を質し、教育長は「県有施設等の活用による新校の設置、高校内分校の設置、校舎の増築など検討していく」と答弁しました。



秋山文和の県政ニュースレター

2023年 冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

県立 盲学校

もう雨に濡れなくていいよ!

一般質問で実現!

川越市にある県立視覚障害特別支援学校埼玉一学園（県立盲学校）は創立115年目を迎える、児童生徒数108名の学校です。埼玉県には、県立視覚障害特支が1カ所しかありません。そのため、全県から、最長2時間かけてスクールバスで通ってくる児童・生徒もいます。通いきれない小学校3年生以上の児童生徒は寄宿舎生活をしています。党県議団は、昨年11月同校と寄宿舎を視察しました。

雨の日は浴室への渡り廊下、ずぶぬれに

とくに、寄宿舎各部屋から浴室に行くためには、屋根のみのわたり廊下を通らなければなりません。

党県議は一般質問で「横から雨風や雪が入ったり、水たまりが廊下にできると、生徒は見えずにお風呂上りに足がつかれることもあるのだそうです。私が視察した際も渡り廊下の床は真っ黒で、雨の日は広範囲に水がたまる

ようです。もうすぐ雪が降る季節であり、直ちに対応していただきたい」と迫りました。教育長は「児童生徒の安全や衛生面を考慮すると雨などが床に溜まらないような対策が必要」「実施できる有効な対策について早急に検討する」と約束しました。寄宿舎のWi-Fi環境も改善前進します。

バス置き去り事故をなくすために

特支学校通学バスの介助員を複数に

党県議は、バス事業者との懇談も行き、一人ひとり異なる障害の児童生徒への対応の困難さを指摘し、「20数名を運転手とたった1人の介助員で最長1時間半にわたって安全に送迎できるでしょうか」と一般質問で介助員複数配置を求めました。教育長は「対応の難しい状態の学校には複数配置している」と答弁しました。



バス事業者と懇談。右端は無所属の浅野目義英県議

12月定例会請願採決表 (採択を求める=○ 不採択を求める=×)

県民=無所属県民の会 民主=民主フォーラム

	自民	県民	公明	民主	共産
すべてのエッセンシャルワーカーの大幅賃上げを求める請願書	×	×	×	○	○
少人数学級・特別支援学校の建設などを求める請願書 (請願者3万7898人)	×	×	×	×	○
私学助成の拡充をもとめる請願書 (請願者2万8820人)	×	×	×	×	○



「この子より1日長生きしたい」

障害者の親たちの願い厚労省へ

昨年11月18日、国の2023年度予算への要望活動を行いました。党地方議員や候補者、県議団が参加し、塩川鉄也衆議院議員、伊藤岳、いわぶち友参議院議員が同席しました。

水道事業への国の支援拡充や同性婚制度整備、PCR検査拡充、県立大学への医学部設置などを要望しました。

とりわけ、埼玉県では障害者入所施設待機者が1600人を超えています。県は必要な施設を作っていますが、国がほとんど認めません。党県議は「50歳の子どもを80歳の親が面倒みる。90歳の親が「子どもの入れる施設がない。1日でも子どもより長く生きるんだ」と訴えているのが現状だ」と増設を訴えました。

コロナ・物価高騰から子どもをまもれ

学校給食費無償化すすめて

物価高騰で、子育て世帯からも悲鳴が上がっています。党県議は、一般質問で県に給食費無償化の支援を求めました。子ども3人で月1万5000円以上にもなるこの負担を軽減すべきです。知事は、学校給食法の規定を理由に無償化のための県の支援を否定しつつ「現在の物価高騰が仮に長期にわたる場合には、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、私自身が文部科学省に対し直接要望した」と答弁しました。

子ども医療費 18歳まで無料に

子ども医療費助成制度について18歳まで無料にしてほしいという願いも取り上げました。答弁で子ども医療費助成制度対象年齢を1歳引き上げるため財源が4億円であることが明らかになりました。党県議は「県が1歳でも対象年齢を引き上げれば、市町村の背中を押して、18歳まで無料となる大きな力になる」と対象年齢引き上げを求めました。

マイナンバーカードの取得は任意 知事答弁



政府はマイナンバーカードの交付を上げようとマイナポイント付与などキャンペーンに躍起です。しかし「必要を感じない」「政府に個人情報を握られるのが怖い」など、多くの人が不安をもっています。党県議は知事に対し「マイナンバーカードの取得は、あくまで任意のはず」と確認。知事はマイナンバーカードの取得は任意だと答弁しました。党県議は、医療機関へのマイナンバー保険証押し付けで起きている混乱を紹介し、「健康保険証廃止は撤回すべきだ」と主張しました。

ニューシャトル定期代



割引率をJRなみに

ニューシャトル利用者の要望は切実です。私は、この声を埼玉新都市交通（株）や県に届け、実現にむけ尽力しています。昨年も埼玉新都市交通（株）へ要望書を届け、代表取締役の渡邊常務はじめ、総務部の幹部のみなさんと懇談し、以下を要望しました。

- ニューシャトルの運賃引き下げ
- 定期の割引率をJRなみに
- とりわけ学割定期の割引率を大きく
- 割引乗車券の拡大を

2018年には、沿線住民のみなさんの請願に応じて、埼玉県議会として「ニューシャトルの通学定期乗車券の見直しを求める」決議が採択されています。これはニューシャトルの運賃の見直しを行い、速やかに通学定期乗車券運賃の値下げに向けた検討を行うよう、県が埼玉新都市交通株式会社に対して働き掛けることを求めたものです。定期代の引き下げが実現するまで県に対し、働きかけていきます。

さいたま水上公園跡地

スポーツ拠点にドッグランを

犬・猫の殺処分をなくすために、「県議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」に参加しています。昨年10月に、知事に来年度予算要望でお会いした時には、スポーツ科学拠点施設の具体化にあたって、多くの市民が利用できるスケパーパークやドッグランなどをつくってほしいと直接要望しました。



生活相談より

「家賃が高いので住みかえたい」あなたへ

物価高騰や年金の引き下げが、県民の暮らしに大きな打撃を与えていることが、最近寄せられる生活相談からうかがえます。「民間アパートの家賃が高い。なんとか県営団地に住み替えできないだろうか」「UR団地に住んでいるけれど、年金が少なくて家賃がきつい」という声。日本は公的住宅の戸数が少

なく、住宅補助も無いため、経済的困窮が住まいを失うことに直結します。県営団地を増設すること、空き室をすぐに修繕し入居募集を行うこと、期限付き入居制度をやめること、特に、私も住んでいるUR団地などへの住宅補助創設を国に求めていくことなど、県のさらなる努力が必要です。



秋山もえプロフィール

上尾市議3期。現在県議1期目（上尾市・伊奈町選出）。産業労働企業委員・コロナ対策特別委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学（ウルドゥー語専攻）を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、ネイル、サウナ。



暮らしを押しつぶす 大軍拡の中止を

岸田政権が昨年度末に、安保3文書を閣議決定し43兆円もの軍事費増額を打ち出しました。戦争への大転換は絶対だ！私は駅頭で、SNSで、全力で発信しています。

県議会へ意見書案も提案

党県議団は、12月定例会で国に対して「暮らしを押しつぶす大軍拡の中止を求める意見書」を提出すべきだと提案しました（他会派によって了承されず）。意見書には「日本が他国を攻撃する能力を持てば、相手国はそれを上回る攻撃力を持つようとし、無限の軍拡競争を招くだけである」と書きました。

今、やるべきことは、ASEAN（東南アジア諸国連合）の努力に応え、日米中口を包摂した平和の枠組みをつくることです。排除ではなく包摂を。軍事同盟ではなく、平和外交を。秋山もえは訴えています。

自民党県議団などは 統一協会との関係公表を

党県議団は、同様に「統一協会及び関連団体と県議会議員との関係を公表し、いっさいの関係を断ち切る決議」をあげようと提案しました（他会派によって了承されず）。

共同通信の報道によると埼玉県議会自民党は5人が、無所属県民会議は4人が、統一協会の集会出席や祝電を打っていたと表明しています。

両会派は、改めて会派の県議と統一協会との関係を公表し、いっさいの関係を断ち切るべきです。

TikTokで 1万回再生

私がUPした動画「日本がヤバい国になる」がTikTokで1万回再生を超えました。「日本の軍事大国化を止めたい」という内容です。「中国に攻められたら」など、たくさんコメントをいただいたので、ていねいにリプしています。応援のコメントもありがとうございます。みんなで、声をあげましょう!!



LINE 公式アカウント QRコードを読み取り「友だち追加」で秋山もえに直接LINEが送れます

秋山もえの県政ニュースレター 12月定例会特集号

2023年 冬号 日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内 TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

県立盲学校

もう雨に濡れなくていいよ!

一般質問で実現!

川越市にある県立視覚障害特別支援学校埼玉第一学園（県立盲学校）は創立115年目を迎える、児童生徒数108名の学校です。埼玉県には、県立視覚障害特支が1カ所しかありません。そのため、全県から、最長2時間かけてスクールバスで通ってくる児童・生徒もいます。通いきれない小学校3年生以上の児童生徒は寄宿舎生活をしています。党県議団は、昨年11月同校と寄宿舎を視察しました。



雨の日は浴室への渡り廊下、ずぶぬれに

とくに、寄宿舎各部屋から浴室に行くためには、屋根のみのわたり廊下を通らなければなりません。

党県議は一般質問で「横から雨風や雪が入ったり、水たまりが廊下にできると、生徒は見えずにお風呂上りに足がつかることもあるのだそうです。私が視察した際も渡り廊下の床は真っ黒で、雨の日は広範囲に水がたまる

ようです。もうすぐ雪が降る季節であり、直ちに対応していただきたい」と迫りました。教育長は「児童生徒の安全や衛生面を考慮すると雨などが床に溜まらないような対策が必要」「実施できる有効な対策について早急に検討する」と約束しました。寄宿舎のWi-Fi環境も改善前進します。

バス置き去り事故をなくすために

特支学校通学バスの介助員を複数に

党県議は、バス事業者との懇談も行い、一人ひとり異なる障害の児童生徒への対応の困難さを指摘し、「20数名を運転手とたった1人の介助員で最長1時間半にわたって安全に送迎できるでしょうか」と一般質問で介助員複数配置を求めました。教育長は「対応の難しい状態の学校には複数配置している」と答弁しました。



バス事業者と懇談。右端は無所属の浅野目義英県議

12月定例会請願採決表 (採択を求める=○ 不採択を求める=×) 自民=無所属県民の会 民主=民主フォーラム

	自民	県民	公明	民主	共産
すべてのエッセンシャルワーカーの大幅賃上げを求める請願書	×	×	×	○	○
少人数学級・特別支援学校の建設などを求める請願書 (請願者3万7898人)	×	×	×	×	○
私学助成の拡充をもとめる請願書 (請願者2万8820人)	×	×	×	×	○



「この子より1日長生きしたい」

障害者の親たちの願い厚労省へ

昨年11月18日、国の2023年度予算への要望活動を行いました。党地方議員や候補者、県議団が参加し、塩川鉄也衆議院議員、伊藤岳、いわぶち友参議院議員が同席しました。

水道事業への国の支援拡充や同性婚制度整備、PCR検査拡充、県立大学への医学部設置などを要望しました。

とりわけ、埼玉県では障害者入所施設待機者が1600人を超えています。県は必要な施設を作っていますが、国がほとんど認めません。党県議は「50歳の子どもを80歳の親が面倒みる。90歳の親が『子どもの入れる施設がない。1日でも子どもより長く生きるんだ』と訴えているのが現状だ」と増設を訴えました。

コロナ・物価高騰から子どもをまもれ

学校給食費無償化すすめて

物価高騰で、子育て世帯からも悲鳴が上がっています。党県議は、一般質問で県に給食費無償化の支援を求めました。子ども3人で月1万5000円以上にもなるこの負担を軽減すべきです。知事は、学校給食法の規定を理由に無償化のための県の支援を否定しつつ「現在の物価高騰が仮に長期にわたる場合には、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、私自身が文部科学省に対し直接要望した」と答弁しました。

子ども医療費 18歳まで無料に

子ども医療費助成制度について18歳まで無料にしてほしいという願いも取り上げました。答弁で子ども医療費助成制度対象年齢を1歳引き上げるため財源が4億円であることが明らかになりました。党県議は「県が1歳でも対象年齢を引き上げれば、市町村の背中を押して、18歳まで無料となる大きな力になる」と対象年齢引き上げを求めました。

マイナンバーカードの取得は任意 知事答弁



政府はマイナンバーカードの交付を上げようとマイナポイント付与などキャンペーンに躍起です。しかし「必要を感じない」「政府に個人情報を握られるのが怖い」など、多くの方が不安をもっています。党県議は知事に対し「マイナンバーカードの取得は、あくまで任意のはず」と確認。知事はマイナンバーカードの取得は任意だと答弁しました。党県議は、医療機関へのマイナンバー保険証押し付けで起きている混乱を紹介し、「健康保険証廃止は撤回すべきだ」と主張しました。



上福岡駅・ふじみ野駅にホームドア設置の計画

12月7日、埼玉県議会東武東上線利便性向上促進議員連盟が、東武鉄道本社へ要望書を提出しました。

私は事前の要望集約の時に、ふじみ野駅に下りのエスカレーターの設置、県道東大久保ふじみ野線の丸山踏切を拡張、歩道の確保、上福岡駅とふじみ野駅へのホームドアの設置など8項目を提出しました。東武鉄道への9項目のうち5項目は私が提案したものです。

懇談のなかで、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、ホームドアの設置などのバリアフリーを促進していくとの説明がありました。この料金制度は、これまでの国と地方自治体からの補助を受けてバリアフリー化を進めていく制度が、国からの補助金を受け取らず、利用者に負担してもらうかを、事業者が選択できるようになった事を受け、東武鉄道が導入するものです。これにより、3月から全線1乗車あたり10円を基本として運賃に加算されます。通学定期券以外の定期券も値上がりします。

利用者負担ではなく、国が責任を持って整備していくべきです。

至寄居

- 森林公園
- 東松山
- 高坂
- 北坂戸
- 坂戸
- 若葉
- 鶴ヶ島
- 霞ヶ関
- 川越市
- 川越
- 新河岸
- 上福岡
- ふじみ野
- 鶴瀬
- みずほ台
- 柳瀬川
- 志木
- 朝霞台
- 朝霞
- 和光市
- 成増
- 下赤塚
- 東武練馬
- 上板橋
- ときわ台
- 中板橋
- 大山
- 下板橋
- 北池袋
- 池袋

東武東上線

優先整備駅

ホームドア設置計画

- 整備済み
- 2025年までに整備(3駅)
- 2035年までに整備(14駅)
- 2036年以降に整備(8駅)



横断歩道設置が実現



県道ふじみ野所沢線の側溝の蓋が壊れており、足を取られて転ぶなど、住民からの訴えを受け、伊藤初美市議とともに現地調査(写真左)。県に申し入れを行い、部分的に整備が行われました。今後計画的な整備が求められます。

伊藤初美市議と現地調査を行い、県や市に設置を要求していた西鶴ヶ岡のスーパー西側の住宅地と住友住宅地を結ぶ横断歩道が設置されました。「大変うれしいです」と子連れのお母さんから声が上がっています(写真右)。



要望書提出

交通安全対策なくして三芳インターの大型車通行は許されない

三芳インターチェンジの大型車の通行を可能とする整備が進められています。大型車通行許可に関しては国交省が「主要なアクセス道路については、県や関係市町村と連携して安全対策を図ること」と異例の連結許可条件を出しています。

三芳町議団、ふじみ野市議団、三芳インターフル化を考える会の代表は昨年11月11日、三芳町長

へ、1月6日にふじみ野市長に安全対策を求める要望を行いました。私も同席しました。

繰り返し要望する中で、三芳町との境の八軒家交差点の拡幅については用地測量が完了したと回答がありました。しかし他の道路の安全対策は進んでいません。党議員団は引き続き、安全対策なくして大型車の通行は許されないとの立場で奮闘します。

保健所職員38人の増員

昨年の10月19日から11月4日まで決算特別委員会が行われ、委員として審議に参加しました。

水需要の減少にかかわらず推し進められている大規模公共事業の思川開発、国民のプライバシーを危険にさらすマイナンバー推進事業、県民の負担額引き上げにつながる下水道の維持管理費の値上げ、県職員・教職員の期末手当の引き下げなど懸念するものもあります。しかし保健所職員を38人増員するなど保健所体制の強化と、発熱がある方の診察や検査を行う診療・検査医療機関を増やしてきたこと、党県議団が繰り返し求めていた無症状者も対象とした無料の検査の実施などを評価し、決算認定に賛成しました。



前原かづえの県政ニュースレター

12月定例会特集号

2023年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

県立盲学校

もう雨に濡れなくていいよ!

一般質問で実現!

川崎市にある県立視覚障害特別支援学校瑞保己一学園（県立盲学校）は創立115年目を迎える、児童生徒数108名の学校です。埼玉県には、県立視覚障害特支が1カ所しかありません。そのため、全県から、最長2時間かけてスクールバスで通ってくる児童・生徒もいます。通いきれない小学校3年生以上の児童生徒は寄宿舎生活をしています。党県議団は、昨年11月同校と寄宿舎を視察しました。

雨の日は浴室への渡り廊下、ずぶぬれに

とくに、寄宿舎各部屋から浴室に行くためには、屋根のみのわたり廊下を通らなければなりません。

党県議は一般質問で「横から雨風や雪が入ったり、水たまりが廊下にできると、生徒は見えずにお風呂上りに足がつかれることもあるのだそうです。私が視察した際も渡り廊下の床は真っ黒で、雨の日は広範囲に水がたまる

ようです。もうすぐ雪が降る季節であり、直ちに対応していただきたい」と迫りました。教育長は「児童生徒の安全や衛生面を考慮すると雨などが床に溜まらないような対策が必要」「実施できる有効な対策について早急に検討する」と約束しました。寄宿舎のWi-Fi環境も改善前進します。

バス置き去り事故をなくすために

特支学校通学バスの介助員を複数に

党県議は、バス事業者との懇談も行い、一人ひとり異なる障害の児童生徒への対応の困難さを指摘し、「20数名を運転手とたった1人の介助員で最長1時間半にわたって安全に送迎できるでしょうか」と一般質問で介助員複数配置を求めました。教育長は「対応の難しい状態の学校には複数配置している」と答弁しました。



バス事業者と懇談。右端は無所属の浅野目義英県議

12月定例会請願採決表 (採択を求める=○ 不採択を求める=×) 県民=無所属県民の会 民主=民主フォーラム

	自民	県民	公明	民主	共産
すべてのエッセンシャルワーカーの大幅賃上げを求める請願書	×	×	×	○	○
少人数学級・特別支援学校の建設などを求める請願書 (請願者 3万 7898人)	×	×	×	×	○
私学助成の拡充をもとめる請願書 (請願者 2万 8820人)	×	×	×	×	○



「この子より1日長生きしたい」

障害者の親たちの願い厚労省へ

昨年11月18日、国の2023年度予算への要望活動を行いました。党地方議員や候補者、県議団が参加し、塩川鉄也衆議院議員、伊藤岳、いわぶち友参議院議員が同席しました。

水道事業への国の支援拡充や同性婚制度整備、PCR検査拡充、県立大学への医学部設置などを要望しました。

とりわけ、埼玉県では障害者入所施設待機者が1600人を超えています。県は必要な施設を作っていますが、国がほとんど認めません。党県議は「50歳の子どもを80歳の親が面倒みる。90歳の親が『子どもの入れる施設がない。1日でも子どもより長く生きるんだ』と訴えているのが現状だ」と増設を訴えました。

コロナ・物価高騰から子どもをまもれ

学校給食費無償化すすめて

物価高騰で、子育て世帯からも悲鳴が上がっています。党県議は、一般質問で県に給食費無償化の支援を求めました。子ども3人で月1万5000円以上にもなるこの負担を軽減すべきです。知事は、学校給食法の規定を理由に無償化のための県の支援を否定しつつ「現在の物価高騰が仮に長期にわたる場合には、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、私自身が文部科学省に対し直接要望した」と答弁しました。

マイナンバーカードの取得は任意 知事答弁



子ども医療費 18歳まで無料に

子ども医療費助成制度について18歳まで無料にしてほしいという願いも取り上げました。答弁で子ども医療費助成制度対象年齢を1歳引き上げるため財源が4億円であることが明らかになりました。党県議は「県が1歳でも対象年齢を引き上げれば、市町村の背中を押して、18歳まで無料となる大きな力になる」と対象年齢引き上げを求めました。

政府はマイナンバーカードの交付を上げようとマイナポイント付与などキャンペーンに躍起です。しかし「必要を感じない」「政府に個人情報握られるのが怖い」など、多くの方が不安をもっています。党県議は知事に対し「マイナンバーカードの取得は、あくまで任意のはず」と確認。知事はマイナンバーカードの取得は任意だと答弁しました。党県議は、医療機関へのマイナンバー保険証押し付けで起きている混乱を紹介し、「健康保険証廃止は撤回すべきだ」と主張しました。



歩行者の安全を守れ

音響信号、歩行者信号の設置を

11月10日、私は川口市の音響信号、歩行者信号の設置を求め、県警に要望しました。要請には松本幸恵川口市議と山崎すなお県政対策委員長、ふじしまともこ川口市暮らし相談室長が同席しました。

「命の危険がある」視覚障害の方から切実な声が

視覚障害の方たちと懇談し現地調査を行ってきました。前川観音通りと前川中央通りの交差点、南浦和前川通りと前川中央通りの交差点には南北に渡るときは音響信号があるのに、東西に渡るときは音響信号がありません。

視覚障害の方たちからは「南北に渡るときは音があるが東西に渡るときは音がないので、どちらが青になっているのかわからず、赤信号で渡ろうとして、危なかった」との話も出されました。命の危険があります。



建設産業の物価高騰対策を急げ

埼玉土建本部の皆さんとともに大野知事と懇談しました（右写真）。私も同席しました。土建からは「想像以上の物価資材高騰で現場が大変、賃金は上がらない、公契約条例が必要」などの悲痛な訴えがあり、知事は「物価高騰対策を急がないといけないですね」と応じました。



地域の方々が待ち望んでいた農業大学校祭



3年振りとなる埼玉県農業大学校祭が開かれ、環境農林の委員として参加。野菜の直売や花卉販売では長蛇の列ができ、地域の方々もこの収穫祭を待ち望んでいたのを実感しました。

最終処分場の県環境整備センターを視察

寄居町にある「埼玉県環境整備センター」を視察しました。県内市町村からの一般廃棄物や県内中小企業からの産業廃棄物を受入れ、最終処分として埋め立てています。遮水シートに万一にも穴が空いた場合、それを感知する導電性マットや、穴を自動的に修復する自己修復マットなど、何重もの安全対策が施されているなどの説明がありました。



水道料金の値上げNO!

国庫補助の大幅引き上げを

国に2023年度予算への要望を行い、各省庁と懇談しました。山崎すなお県政対策委員長も参加しました（写真左）厚生労働省との懇談で、私は水道料金の負担軽減のために、高度処理や水道管の耐震化に対する助成の引き上げを求めました。



県企業局 県水2割引き上げの シミュレーション

埼玉県企業局は八ッ場ダムの減価償却費や高度浄水処理、老朽化施設更新などの設備投資が増える一方で、人口減少や節水機器の普及により水需要は減少していることから、このままでは大幅な赤字になるとして県水道料金を2割引き上げるシミュレーションをしています。県水道料金が引き上げられれば、市町村の水道料金の引き上げにつながりかねません。

水道管の耐震化などへの 補助拡充を 「検討する」と厚労省

私は「川口市では水道料金が25%値上げされ、市民は悲鳴をあげてる。水はライフラインであり、なければ生活が成り立ちません。高度浄水処理、水道管の耐震化などへの国庫補助の大幅な引き上げを行い、水道料金の値上げを防ぐべき」と訴えました。

厚労省は「耐震化などへの財政支援など、補助制度の拡充を検討している」と答えました。

村岡まさつぐの県政ニュースレター

12月定例会特集号

2023年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



マイナンバーカード 取得は任意 健康保険証廃止は撤回を

政府はマイナンバーカードの交付を広げようと躍起です。私は「政府に個人情報握られるのが怖い」など多くの人が不安をもって指摘し、知事に対し「マイナンバーカードの取得は、あくまで任意のはず」と確認しました。これに対して知事は「マイナンバーカードの取得は任意」と答弁しました。

9割の医療機関が 資格確認システム設置義務化に反対

政府は健康保険証を2024年の秋に廃止し、マイナンバーカードと一本化して「マイナ保険証」とすると発表しました。他方、医療機関へは、オンライン資格確認等システムへの来年4月からの参加を義務づけています。

私は、「県保険医協会の行った会員アンケートでは



9割が義務化に反対と答え、『義務化なら廃業しかない』の声も上がっている」と指摘したうえで、「県はこのような状況を把握しているのか」と質問しました。保健医療部長は「オンライン資格確認について医療機関の負担となるとの声があることは承知している」「機会をとらえて国に伝える」と答えました。

私は「マイナンバーカードと保険証の一本化は撤回を国に要望すべき」と求めました。

川口に肢体不自由の 特別支援学校を

特別支援学校の教室不足の早期解消を

文科省が公立特別支援学校における教室不足調査を行い、埼玉県は191と公表しました。この191の不足教室の早期解消が必要です。私は教育長に特別支援学校の教室不足の早期解消を迫りました。また川口に肢体不自由の特別支援学校はなく、川口子どもたちは長時間かけて越谷特別支援学校に通っています。川口への肢体不自由の特別支援学校の設置を一貫して求めてきましたが、川口市から提案された旧芝園中学への設置の検討状況を質しました。

子どもたちの安全を守るため 特別支援学校通学バス介助員の複数配置を

特別支援学校の関係者のみなさんと懇談しました。懇談では「以前大阪に住んでいた。大阪の特別支援学校の通学バスは大型であれば介助員2人が当たり前だった。



埼玉にきて大型でも1人しかいないことに驚いた」との話も出されました。私は「20数名を運転手とたった1人の介助員で、最長1時間半にわたって安全に送迎できるのか」「中型車・大型車の場合は原則2人にすべき」と求めました。教育長は「各学校の要望や実態を十分に把握するとともに、他県の状況も参考にしながら、児童生徒の安全確保に努めていく」と答弁しました。

埼玉県の農業を守り発展させるために



さいたま市見沼区の有機農家の方と懇談

埼玉県の農業予算構成比は2.3%から1%へと半減しています。これでは埼玉の農家は守れないと予算の増額を求めました。また食の安心安全が叫ばれ、地産地消、学校給食での有機食材の導入も進みつつあることから有機農業の推進についても求めました。

環境農林委員会で滋賀県の小水力発電を視察しました。一般質問で県庁自らが温室効果ガス削減のため、再エネの推進をはかるべきとして小水力発電の拡大を求めました。



一般質問を傍聴して

山崎すなお県政対策室長（県議予定候補）



県民の声を届け続けてきた村岡県議の質問。農家や障がい者など、弱い立場に立つ人たちにしっかりと寄り添う姿勢。環境ホルモン対策や再生可能エネルギーの普及など、持続可能な未来を見据えた視点。豊かな人間性をはぐくむ芸術文化への熱い思い。県民とともに歩んできた村岡県議の人柄がよくわかる質問でした。

県民のいのちとくらし、教育や生業を守るため、たたかい抜いたヒーロー。本当にありがとうございました。（山崎すなお）

北浦和公園全体を アート空間へ



県立近代美術館がある北浦和公園内の成長する彫刻

県立近代美術館には北浦和公園全体をアート空間とする構想があります。この構想を進めていく上で収蔵品購入予算は重要です。私は「成長する彫刻のように予算も成長させてほしい」と求めました。

埼玉会館には タイムカプセルがある



2017年の埼玉会館改修時

埼玉会館50年史には「定礎式にタイムカプセルを埋めた」と記されています。そこで私は「このタイムカプセルは、当時の会館建設に関わった人々の熱い思いを後世に伝える貴重なもの。タイムカプセルがあることを広く県民に伝えていただきたい」と求めました。知事は「当時の資料を展示し、埼玉会館の魅力と価値をさらに高めたい」と答弁しました。

もう雨にぬれなくてもいいよ

県立盲学校ものがたり

県立盲学校
(塙保己一学園) は
創立 115 年!
幼・小・中
高普通科・専攻科の
108 名
です



一般質問で



by 藤中陽美

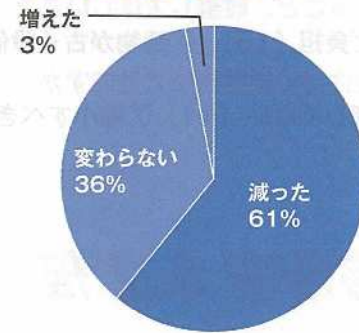
暮らしのアンケートへの返信 200 通超

みなさんの声を一般質問で届けました

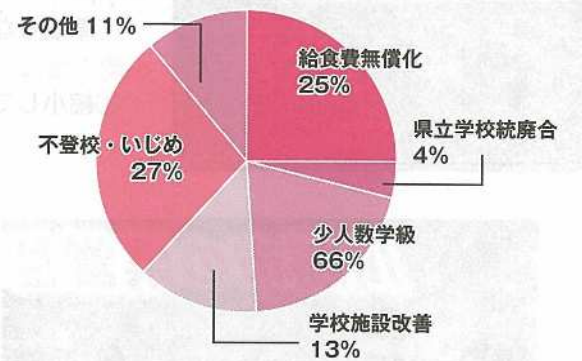
みなさんのご自宅に配布させていただいたアンケートには 200 通を超える返信をいただきました。回答の傾向は以下のとおりです。



暮らし向き 収入は?



子育て・教育で取り組んでほしいこと



収入が減った=61% 学校給食費無償化を

日本共産党埼玉県委員会は、この間各地で「住民アンケート」を実施しています。川越市のアンケートに対しても、「年金生活ですが、額が減って暮らしが先細りになってきました。医療費負担が2倍になって、薬を飲むのも減らそうかなと思っている」など悲痛な声も早くも届いています。私は一般質問で2月4日ウエスタ川越などで行われる「県生活困

りごと相談会」を広く広報し大成功させるよう求めました。また、子ども3人で月約1万5000円にもなる学校給食費の無償化のため、県の支援を求めました。知事は、学校給食法が保護者負担を決めているとしつつ、これ以上状況が悪化するなら「国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、私自身が文部科学省に対し直接要望した」と答弁しました。

「子どもの医療費を高校生まで無料にしてほしい」その声も一般質問

子どもの医療費は川越市は中学生まで無料です。そのうち、県は就学前までしかお金を支援しません。これを一般質問で「県の対象年齢引き上げを」と求めました。答弁で子ども医療費を1歳引き上げるための財源が4億円であることが明らかになり、

私は「県が1歳でも対象年齢を引き上げれば、市町村の背中を押して、18歳まで無料となる大きな力になる」と対象年齢引き上げを求めました。答弁は引き上げとはなりませんでしたが、これからも繰り返し求めます。



守屋ひろ子の県政ニュースレター

守屋ひろ子の所属
福祉保健医療委員会
自然再生・
循環社会対策特別委員会

12月定例会特集号

2023年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

「草取りなどの負担が重い」「建物、設備が古い」

県営住宅アンケート 返信ありがとうございました

県営月吉団地全戸にアンケート配布。22 通の返信をいただいた結果です。

- お住まいになってよかったこと
 - ①家賃が安い (16) ②住環境が良い (6) ③交通の便が良い (5)
 - 不便だと感じる事、改善してほしいこと
 - ①草取りなど負担 (13) ②建物が古く設備も古い (11) ③住環境が悪い (2)
 - 埼玉県は県営住宅の規模縮小方針ですが
 - ①縮小してほしくない (11) ②縮小すべき (ゼロ) ③わからない (5)
- (複数回答可)



川越市の県営住宅倍率 4.2 倍 もっと建設を



アンケート結果をもとに、県に県営団地住民のみなさんが申し入れ。「古くて雨戸もなくたいへん」「ぜひ現地をみにきて」とのご意見がありました

私は一般質問で、草取り問題などとともに、規模縮小問題を取り上げました。「川越市内の平均県営住宅応募倍率は 4.2 倍で、なかには 10 倍 20 倍もの部屋もあります。南部地域の多くが似たような状況です。再編整備方針においては応募者が多い地域には県営住宅を必要に応じて『増設する』と明記していただきたい」と迫りました。都市整備部長は川越市に建設するかは現時点では答弁できないと答えました。

増加の一途に歯止めを!! 教員の未配置・未補充

未配置 (退職教員の代替が配置されない)・未補充 (産・育・病休教員の代替が補充されない) が年々増加しており、教員の厳しい勤務状況をさらに悪化させています。

党県議団は一昨年・昨年とこの問題を一般質問してきましたが、今年も取り上げることに。私は「小学校の現場では、『仮担任』でやりくりされている。もはや教育に直接影響をおよぼしている状態」と厳しく質問。昨年提案した産休予定者のいる学校には、4 月 1 日または 9 月 1 日から代替職員を配置し、しばらくいっしょに勤務をする「産休前加配」を導入するよう、ふたたび求めました。教育長は、「昨

年度より増加し、教育現場にさらなる負担を生じさせることとなるため、解決すべき大きな課題であると認識している」と答弁。「国では来年度から小中学部において、5 月から 7 月に産休および育休を取得する教員がいる場合、年度当初から代替教員を配置できる制度を導入するとの方向が示され」「今後とも情報収集を進め、導入に向け必要な準備を行う」と答えました。

県民=無所属県民の会
民主=民主フォーラム

12 月定例会請願採決表 (採択を求める=○ 不採択を求める=×)

	自民	県民	公明	民主	共産
少人数学級・特別支援学校の建設・教員の増員・パソコンの公費負担などを求める請願書 (請願者 3 万 7819 人)	×	×	×	×	○
私学助成の拡充をもとめる請願書 (請願者 2 万 8820 人)	×	×	×	×	○

荒川第 2・第 3 調節池の安全検証を

JR 川越線周辺堤防は早期にかさ上げを

広大な荒川の河川敷に囲ぎョウ堤・仕切り堤などを築き、豪雨時に水を貯留する第 2・第 3 調節池事業。川越市の部分で河道がもっとも狭まり、入間川も合流することから不安の声が上がっています。「川越の川と水を考える会」が立ち上がり、国に繰り返し説明を求めています。十分納得を得られていません。

私は、一般質問で「模型による実験など目に見える形で納得をえられる説明を、国に要望すべき」と求めました。県土整備部長は、「河川工学的にも確立された手法」と新たな実験などは必要ないとしつつ、国に対して住民への十分な説明をもとめると答弁しました。



国会で国土交通省の説明を聞く会のみなさん。奥には塩川鉄也衆議院議員・伊藤岳参議院議員も

JR 川越線周辺の堤防かさ上げ早期に

JR 川越線周辺の堤防は周辺より 2、3 メートル低くなっており、豪雨時には危険です。これまで、繰り返し質問し、「荒川調節池完成と同時にかさあげする」との答えです。これではあと 8 年は低いままで。私は一般質問で「国に早期かさ上げをもとめよ」と指摘。県土整備部長は国に要望すると答えました。

児童相談所の子どもの権利をまもるため

子どもアドボケイト制度実現

私は昨年 6 月一般質問で児童養護施設の児童虐待をとりあげ、大分県の視察に基づき子どもアドボケイト=意見表明支援員制度の導入を提案しました。私は一般質問でその後の検討状況を質問し、福祉部長は「県ではアドボケイト制度の導入検討のため準備を進めている」と答弁しました。



一時保護所は個室に

川越市の児童が措置される、所沢児相の一時保護所は、4 人部屋や 5 人部屋で個室がありません。これからできる朝霞児相の一時保護所は基本個室となっています。私は、所沢児相のような古い一時保護所も増築して個室対応するよう求めました。また川越児相にも一時保護所を設置するよう求めました。福祉部長は、「古い一時保護所は建て替えを待って個室化する。川越児相の保護所は将来検討する」などの答弁でしたが、今後とも取り上げていきます。

高次脳機能障害の患者に支援を

事故や脳の病気で脳が破壊されることにより残る、さまざまな障害を高次脳機能障害といいます。私は、患者支援団体による、ピアカウンセリング地域相談会に参加しました。30 人ほどの当事者と家族が集まって悩みを率直に語りあい、解決方法をアドバイスしあう素晴らしい場になっていました。

私は、一般質問でこのような相談会を広げるよう求めました。「地域相談会は、極めて有意義、より多くの方に参加していただけるように、身近な地域で開催することが必要」として「委託先の団体からは会場の確保に苦勞しているとの話をうかがっておりますので、今後は、会場の確保を支援するなど、多くの地域で開催できるよう努める」と福祉部長は答弁しました。

暮らしを押しつぶす 大軍拡の中止を

意見書案を提出

軍事力拡大競争は戦争への道
9条生かし 外交で平和を

日本共産党

岸田政権が昨年度末に、安保3文書を閣議決定し43兆円もの軍事費増額を打ち出しました。戦争への大転換は絶対だ！私は駅頭で、SNSで、全力で発信しています。

党県議団は、12月定例会で国に対して「暮らしを押しつぶす大軍拡の中止を求める意見書」を提出すべきだと提案しました（他会派によって了承されず）。

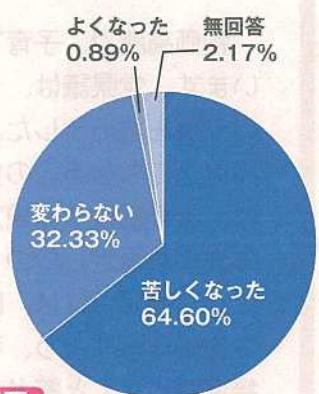
暮らしが苦しくなった **64%**

学校給食費無償化を求めます

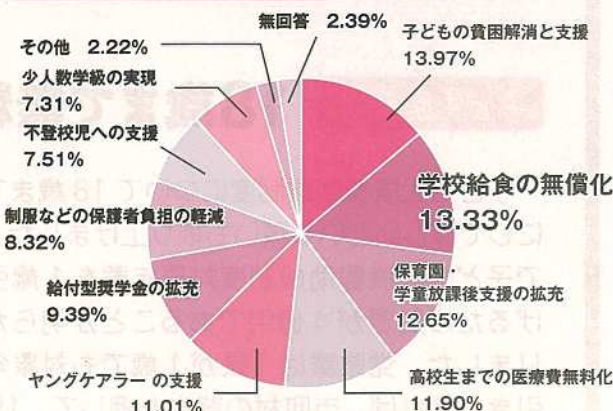
日本共産党所沢市議団が2022年夏に実施したコロナ・市民アンケートには3300人を超える回答(Webアンケートを含む)が寄せられました。ご協力本当にありがとうございました。

「暮らしが苦しくなった」という回答は64.6%です。子育て・教育になにが必要かという項目には「学校給食の無償化」と答える人が13.3%もいました。この内容を一般質問でもとりあげ、学校給食費の無償化のための県の支援を求めました(詳細は3面)。

暮らしについて



子育て・教育になにが必要



学校給食費無償化署名にとりくむ

学校給食無償化を求める署名用紙は日本共産党所沢市議団ホームページから

日本共産党所沢市議団



管内人口76万人
コロナ禍も電話が通じない狭山保健所
職員は超長時間勤務…

所沢保健所復活を求めます

署名にご協力を

署名用紙は日本共産党埼玉県議団ホームページから

所沢保健所廃止 反対したのは 共産党だけ

今から13年前、保健所発祥の地=所沢の保健所廃止を決めたのが、前知事の上田清司氏です。賛成したのは、藤本正人市長(当時県議)をはじめ、自民党・公明党・民主党(当時)などです。コロナ禍の中で「保健所の電話が通じない」「保健所から物資が届かない」などたくさんの不満の声をいただきましたが、保健所体制をここまで弱体化した結果です。公衆衛生の基本である保健所を共産党とともに復活させましょう。

日本共産党埼玉県議団議員
やぎした礼子の県政だより
県議会5月臨時議会特集
発行2009年6月25日

日本共産党埼玉県議団控室 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL.048(824)3413 FAX.048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

いのちと健康を守って 所沢保健所の存続を

—柳下礼子 日本共産党
県会議員

新型コロナウイルスの大流行で、保健所の重要性が見直されています。ところが上田清司埼玉県知事は、所沢保健所を狭山分室(福徳山公園駅付近)に移転する案を3月議会に提出。自民、公明、民主らの賛成で可決しました。

管内人口全国2位=保健所2つ必要
所沢保健所は現在でも、都道府県立保健所の中で管内人口が全国第2位(約89万人)です。インフルエンザ対策からも、保健所は移転ではなく、平成18年に支所に格下げした狭山支所を本所に戻し、管内に2つの保健所を復活すべきではないでしょうか。



12月定例会特集号

2023年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL.048(824)3413 FAX.048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

県立盲学校

もう雨に濡れなくていいよ!

一般質問で実現!

川越市にある県立視覚障害特別支援学校埼玉一学園（県立盲学校）は創立115年目を迎える、児童生徒数108名の学校です。埼玉県には、県立視覚障害特支が1カ所しかありません。そのため、全県から、最長2時間かけてスクールバスで通ってくる児童・生徒もいます。通いきれない小学校3年生以上の児童生徒は寄宿舎生活をしています。党県議団は、昨年11月同校と寄宿舎を視察しました。



雨の日は浴室への渡り廊下、ずぶぬれに

とくに、寄宿舎各部屋から浴室に行くためには、屋根のみのわたり廊下を通らなければなりません。

党県議は一般質問で「横から雨風や雪が入ったり、水たまりが廊下にできると、生徒は見えずにお風呂上りに足がつかれることもあるのだそうです。私が視察した際も渡り廊下の床は真っ黒で、雨の日は広範囲に水がたまる

ようです。もうすぐ雪が降る季節であり、直ちに対応していただきたい」と迫りました。教育長は「児童生徒の安全や衛生面を考慮すると雨などが床に溜まらないような対策が必要」「実施できる有効な対策について早急に検討する」と約束しました。寄宿舎のWi-Fi環境も改善前進します。

バス置き去り事故をなくすために

特支学校通学バスの介助員を複数に

党県議は、バス事業者との懇談も行い、一人ひとり異なる障害の児童生徒への対応の困難さを指摘し、「20数名を運転手とたった1人の介助員で最長1時間半にわたって安全に送迎できるでしょうか」と一般質問で介助員複数配置を求めました。教育長は「対応の難しい状態の学校には複数配置している」と答弁しました。



バス事業者と懇談。右端は無所属の浅野目義英県議

12月定例会請願採決表 (採択を求める=○ 不採択を求める=×)

県民=無所属県民の会 民主=民主フォーラム

	自民	県民	公明	民主	共産
すべてのエッセンシャルワーカーの大幅賃上げを求める請願書	×	×	×	○	○
少人数学級・特別支援学校の建設などを求める請願書 (請願者3万7898人)	×	×	×	×	○
私学助成の拡充をもとめる請願書 (請願者2万8820人)	×	×	×	×	○



「この子より1日長生きしたい」

障害者の親たちの願い厚労省へ

昨年11月18日、国の2023年度予算への要望活動を行いました。党地方議員や候補者、県議団が参加し、塩川鉄也衆議院議員、伊藤岳、いわぶち友参議院議員が同席しました。

水道事業への国の支援拡充や同性婚制度整備、PCR検査拡充、県立大学への医学部設置などを要望しました。

とりわけ、埼玉県では障害者入所施設待機者が1600人を超えています。県は必要な施設を作っていますが、国がほとんど認めません。党県議は「50歳の子どもを80歳の親が面倒みる。90歳の親が『子どもの入れる施設がない。1日でも子どもより長く生きるんだ』と訴えているのが現状だ」と増設を訴えました。

コロナ・物価高騰から子どもをまもれ

学校給食費無償化すすめて

物価高騰で、子育て世帯からも悲鳴が上がっています。党県議は、一般質問で県に給食費無償化の支援を求めました。子ども3人で月1万5000円以上にもなるこの負担を軽減すべきです。知事は、学校給食法の規定を理由に無償化のための県の支援を否定しつつ「現在の物価高騰が仮に長期にわたる場合には、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、私自身が文部科学省に対し直接要望した」と答弁しました。

子ども医療費 18歳まで無料に

子ども医療費助成制度について18歳まで無料にしてほしいという願いも取り上げました。答弁で子ども医療費助成制度対象年齢を1歳引き上げるため財源が4億円であることが明らかになりました。党県議は「県が1歳でも対象年齢を引き上げれば、市町村の背中を押して、18歳まで無料となる大きな力になる」と対象年齢引き上げを求めました。

マイナンバーカードの取得は任意 知事答弁



政府はマイナンバーカードの交付を上げようとマイナポイント付与などキャンペーンに躍起です。しかし「必要を感じない」「政府に個人情報を握られるのが怖い」など、多くの方が不安をもっています。党県議は知事に対し「マイナンバーカードの取得は、あくまで任意のはず」と確認。知事はマイナンバーカードの取得は任意だと答弁しました。党県議は、医療機関へのマイナンバー保険証押し付けで起きている混乱を紹介し、「健康保険証廃止は撤回すべきだ」と主張しました。



2023年度県予算への要望に対する知事回答を受け取る

2023年度 一般会計予算

2兆2110億9500万円が成立

予算には「性の多様性を尊重した社会づくり」を進めるために、講師派遣の企業向け研修の実施や医療機関、不動産業界にむけたリーフレットの作成・配布、児童虐待が増加するもとで、朝霞児童相談所（仮称）・一時保護所の新設が盛り込まれました。

医ケア児支援が前進

県は医ケア児支援センターを県と地域にひとつずつ設置していますが、地域センターを複数力所設置します。また医療的ケアが必要で特別支援学校のスクールバスが利用できなかった児童・生徒に福祉タクシーを使い、そこに看護師を同乗させることで保護者の負担を軽くする事業がはじまります。

党県議団が保護者の方の声を紹介しながら、求めてきたことが実現しました。

医学部奨学金の枠拡大

埼玉県は人口当たりの医師数をもっとも少ない県です。医師を増やすため、繰り返し県立大学への医学部設置や医学部奨学金の枠の拡大を求めてきました。

4大学33名だった地域枠医学生奨学金（指定大学奨学金）を2023年度予算で7大学45名に拡大されることになりました。

人口10万人あたり医師数の全国順位（2020年）

1	徳島県	338.4人
2	京都府	332.6人
3	高知県	332.0人
⋮		
45	新潟県	204.3人
46	茨城府	193.8人
47	埼玉県	177.8人

引き続き、いのち・暮らしを守るために力をつくしてまいります

県政ニュースレター

2月定例会特集号

医療機関と懇談



新型コロナ

死亡者を出さない対策が必要

コロナ感染症が5月8日から5類に移行します。しかし、オミクロン株の伝搬力は強く、基礎疾患を持つ方や高齢者にとっては重症化のリスクを伴う感染症です。今後も感染拡大の懸念がある以上、なんとしても死亡者を出さない対策が必要です。党県議は病床確保、高齢者・障害者施設職員に対するPCR検査等の継続などについて求めました。

知事は「重症、中等症などの種別や確保すべき病床数については今後検討していく」「高齢者施設職員の検査は今年度予算を繰り越して当面は行っていく」と答えました。

20%引き上げありきの

試算であってはならない 県水料金

企業局経営5か年計画のなかで、水需要は今後も減少が続き、収益は減少していく一方で、高度浄水処理整備などの支出がかさむことから県水料金の20%値上げのシミュレーションを出しています。党県議は「県水料金の20%引き上げありきの試算であってはならない」と指摘。公営企業管理者は「シミュレーションはイメージの一つ。そのかたちでの料金改定を前提としたものではない」とし、「経費削減などの経営努力を続けてまいります」と答えました。

水はインフラであり国が責任を持つべきです。党県議は「国に国庫補助の拡大を働きかけていただきたい」と求めました。

研究職を増やせ

研究職は埼玉の農業振興の土台

党県議は「栃木県のイチゴ研究12人体制に対して、埼玉県はたった1名。本県農業の開発研究体制の脆弱さはイチゴに限りません。研究職員をないがしろにしては本県農業の未来は描けない」と県の見解を質しました。



党国会議員団、地方議員団とで入間基地視察。うしろの建物はC2格納庫



埼玉県民を守るため

大軍拡NOと国にいうべき

岸田政権が「専守防衛」を投げ捨て、敵基地攻撃能力を保有する、そのために5年間で43兆円もの大軍拡に突き進んでいます。敵基地攻撃能力の保有について、浜田防衛相は、相手国の報復攻撃で「日本に大規模な被害が生じる可能性も完全に否定できない」と国会答弁しています。

党県議は大野知事に対し、「基地をかかえる埼玉県の知事として県民を報復攻撃から守る立場で、入間基地の大増強をどう認識しているか」とたずねました。大野知事は「報復攻撃から国をどう守るのかや外交は国のやるべきこと。意見を述べる立場にない」としつつも「万が一県民の安全を脅かす事態が発生する恐れがあれば、必要な対応をとる」と答えました。

UR賃貸住宅

住宅困窮者対策として活用を

URを借り上げでの県営住宅は全県で142戸にすぎません。党県議団はUR機構と話をした際、UR側は「地方自治体の方から申し出ただけであれば、可能な限り要望に応えたい」と話していました。そこで党県議は「UR賃貸のなかに大規模に借り上げ県営住宅をつくっていただきたい」と求めました。

DV加害者プログラムを実施している京都府を視察



DV加害者プログラムの実施を

県はDV対策としてSNS相談など相談機能の充実、シェルターなどを行っている民間団体への活動費補助など、被害者支援を行ってきました。

党県議は加害者対策を実施している民間団体や自治体は「自分を変えたいという加害者はいる。被害者支援のために、加害者が変わる支援をすることは必要」と語っていたことを紹介し、加害者プログラムの実施を求めました。

(予算委員は柳下県議、村岡県議がつとめました)